



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 武蔵精密工業株式会社

コード番号 7220 URL <https://www.musashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 財務副責任者 (氏名) 松田 宏樹 TEL 0532-25-8111

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	347,196	△0.8	19,720	7.3	17,981	15.6	7,782	△1.7
2024年3月期	349,917	16.1	18,374	139.3	15,560	121.3	7,921	225.1

(注) 包括利益 2025年3月期 3,181百万円 (△86.5%) 2024年3月期 23,573百万円 (290.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	118.80	—	6.8	6.2	5.7
2024年3月期	121.24	—	7.3	5.6	5.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	285,126	123,969	40.2	1,751.52
2024年3月期	290,339	125,391	39.9	1,767.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 114,761百万円 2024年3月期 115,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	31,918	△16,096	△7,743	34,157
2024年3月期	31,642	△15,994	△17,752	26,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	2,617	33.0	2.4
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,276	42.1	2.8
2026年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	△5.0	21,000	6.5	18,500	2.9	11,000	41.3	167.91

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有
新規 1社 武蔵ワイヤード株式会社 (旧会社名 株式会社ワイヤード)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	65,556,761株	2024年3月期	65,517,161株
② 期末自己株式数	2025年3月期	35,825株	2024年3月期	31,040株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	65,511,732株	2024年3月期	65,334,293株

(参考) 個別業績の概要
2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	58,643	△1.9	4,617	△18.4	14,031	18.7	9,629	15.7
2024年3月期	59,779	17.0	5,657	174.6	11,823	87.0	8,363	72.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	146.99	—
2024年3月期	128.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	140,451	55,718	39.7	850.40
2024年3月期	143,449	51,554	35.9	787.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 55,718百万円 2024年3月期 51,554百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の世界経済は、全体では緩やかな拡大基調を維持しました。地域ごとに成長格差が見られました。欧州ではインフレと製造業の低迷が続いています。米国は堅調な労働市場に支えられ安定成長を実現しました。中国は不動産問題が依然として続きますが、政府の経済対策により下支えされています。アジア太平洋地域では半導体・AI関連投資が成長を牽引しています。

自動車業界では、EVシフトの傾向が変化し、地域ごとの特性が鮮明になっています。中国における新車販売に占めるNEV(新エネルギー車)比率は50%近くまで上昇し、特にPHEVが急成長しています。欧州は補助金政策見直しにより成長が鈍化しています。米国ではIRA支援が継続しており、HEV車のシェアが増加していますが、自動車メーカー各社がEV戦略を再考しています。このような環境下で、グローバルメーカーはBEV、PHEV、HEVなど多様なパワートレインの選択肢を地域特性に合わせて展開する傾向を強めています。

こうした状況下、当社グループは電動化への対応を加速しつつ、多様なパワートレインに適応する事業基盤強化に注力しました。コア事業のリンケージ&サスペンション事業では、EV車両の重量増加に対応した高耐荷重・低フリクションといった特長が評価されています。特に中国地域ではBYDなど現地メーカーからの需要が拡大しています。パワートレイン領域においても、ホンダをはじめとするグローバルカスタマーよりHEV・BEV向けのデファレンシャルアッセンブリの新規受注を獲得し、顧客基盤の拡大を実現しました。製造現場においてはDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しています。遠隔でも製造現場の状況把握を可能にするMAC（Musashi Active Connection）の活用など、よりリアルタイムの生産管理と迅速な意思決定を実現し、収益力向上に貢献しています。

新規事業領域においては、Energy Solution事業が本格的な成長ステージに移行してきています。キーデバイスであるハイブリッドスーパーキャパシタ（HSC）の高出力密度と長寿命性といった特性が評価され、AIデータセンター向けのピークカット用途のニーズが高まっています。現在、需要増に対応した体制整備を進めており、既存工場能力拡張に加え、山梨県南アルプス市において年間生産能力500万セルの新工場の建設準備を進めています。e-Mobility事業では、昨年度にインドで2輪EV向けe-Axleの量産を開始しました。アフリカ市場でケニアやエチオピアを中心に現地パートナーとの連携による事業展開を進めるなど、新興国でのe-Mobility普及に取り組んでいます。Smart Industry事業では北米でのAI外観検査ビジネスが拡大しました。また物流業界との協業による倉庫オペレーション効率化ソリューションの提供も進めています。

このような状況において、当連結会計年度の業績は、連結売上高は347,196百万円（前連結会計年度比0.8%減）の減収となりました。

利益面では、連結営業利益は19,720百万円（同7.3%増）の増益、連結経常利益は17,981百万円（同15.6%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,782百万円（同1.7%減）の減益となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

（日本）

海外向け部品の販売減少などにより、売上高は39,913百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は4,387百万円（同9.6%減）となりました。

（米州）

好調な客先需要の継続と円安の影響により、売上高は104,566百万円（同3.0%増）、セグメント利益は6,331百万円（同9.6%増）となりました。

（アジア）

2輪販売の増加と円安の影響により、売上高は81,903百万円（同7.7%増）、セグメント利益は9,163百万円（同39.4%増）となりました。

（中国）

日系の自動車販売低迷が継続しており、売上高は31,539百万円（同6.9%減）、セグメント利益は542百万円（同41.0%減）となりました。

（欧州）

客先需要の減少が継続し、売上高は89,274百万円（同7.1%減）、セグメント損失は740百万円（前連結会計年度は145百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べて5,212百万円減少し、285,126百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて5,099百万円増加し、146,908百万円となりました。主な要因は、現金及び預金7,151万円増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて10,312百万円減少し、138,218百万円となりました。主な要因は、有形固定資産4,840百万円減少、投資有価証券3,439百万円減少によるものであります。

流動負債は、前期末に比べて11,986百万円減少し、95,038百万円となりました。主な要因は、短期借入金13,646百万円減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べて8,195百万円増加し、66,117百万円となりました。主な要因は、長期借入金8,371百万円増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて1,422百万円減少し、123,969百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、34,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,409百万円の増加となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、31,918百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期利益15,348百万円(前期は13,714百万円)、減価償却費18,710百万円(前期は19,569百万円)などの資金の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、16,096百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15,055百万円(前期は12,642百万円)、投資有価証券の取得による支出1,825百万円(前期は2,767百万円)などによる資金の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、7,743百万円となりました。これは主に借入の返済2,432百万円(前期は4,398百万円)、配当金の支払による支出3,275百万円(前期は1,633百万円)などによる資金の減少要因によるものです。

(4) 今後の見通し

現時点における2026年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
百万円 330,000	百万円 21,000	百万円 18,500	百万円 11,000	円 銭 167.91

なお、通期の為替は、140.00円/US\$、155.00円/EUR、19.50円/元を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,698	33,849
受取手形及び売掛金	49,428	51,033
商品及び製品	13,039	11,518
仕掛品	10,804	11,059
原材料及び貯蔵品	31,587	31,018
その他	10,766	9,052
貸倒引当金	△516	△622
流動資産合計	141,808	146,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,755	61,072
減価償却累計額	△33,319	△34,864
減損損失累計額	△4	△4
建物及び構築物（純額）	27,430	26,203
機械装置及び運搬具	305,549	307,774
減価償却累計額	△239,291	△245,664
減損損失累計額	△548	△514
機械装置及び運搬具（純額）	65,709	61,595
工具、器具及び備品	17,963	18,511
減価償却累計額	△13,582	△14,126
工具、器具及び備品（純額）	4,381	4,384
土地	9,730	9,860
建設仮勘定	8,804	9,171
有形固定資産合計	116,056	111,216
無形固定資産		
のれん	674	815
顧客関連資産	2,047	1,541
ソフトウェア	888	784
ソフトウェア仮勘定	12	7
その他	615	509
無形固定資産合計	4,239	3,658
投資その他の資産		
投資有価証券	16,574	13,135
出資金	1,758	1,528
長期貸付金	524	154
退職給付に係る資産	557	661
繰延税金資産	3,996	4,179
その他	4,955	3,729
貸倒引当金	△133	△45
投資その他の資産合計	28,234	23,343
固定資産合計	148,530	138,218
資産合計	290,339	285,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,309	22,342
短期借入金	49,587	35,940
1年内返済予定の長期借入金	8,154	10,852
未払金	4,255	5,926
未払費用	9,746	9,253
未払法人税等	1,435	2,069
賞与引当金	2,759	2,824
役員賞与引当金	27	61
製品保証引当金	74	37
債務保証損失引当金	200	200
訴訟損失引当金	315	162
その他	6,159	5,367
流動負債合計	107,025	95,038
固定負債		
長期借入金	41,625	49,996
繰延税金負債	6,257	5,233
退職給付に係る負債	7,780	8,247
その他	2,258	2,640
固定負債合計	57,921	66,117
負債合計	164,947	161,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,602	5,639
資本剰余金	—	37
利益剰余金	88,650	93,157
自己株式	△8	△8
株主資本合計	94,243	98,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,608	3,221
為替換算調整勘定	15,616	12,350
退職給付に係る調整累計額	307	362
その他の包括利益累計額合計	21,532	15,935
非支配株主持分	9,615	9,208
純資産合計	125,391	123,969
負債純資産合計	290,339	285,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	349,917	347,196
売上原価	299,204	294,535
売上総利益	50,713	52,660
販売費及び一般管理費	32,339	32,939
営業利益	18,374	19,720
営業外収益		
受取利息	464	557
受取配当金	400	495
投資有価証券評価益	0	—
為替差益	49	—
助成金収入	53	135
受取補償金	81	69
その他	456	666
営業外収益合計	1,507	1,923
営業外費用		
支払利息	2,808	2,363
投資有価証券評価損	92	2
為替差損	—	516
持分法による投資損失	394	363
貸倒引当金繰入額	391	125
その他	634	290
営業外費用合計	4,321	3,662
経常利益	15,560	17,981
特別利益		
固定資産売却益	99	83
投資有価証券売却益	362	—
受取保険金	297	70
減損損失戻入益	412	—
特別利益合計	1,171	154
特別損失		
固定資産売却損	27	37
固定資産除却損	60	76
減損損失	647	717
投資有価証券売却損	115	—
投資有価証券評価損	1,851	1,955
訴訟損失引当金繰入額	315	—
特別損失合計	3,018	2,787
税金等調整前当期純利益	13,714	15,348
法人税、住民税及び事業税	5,705	6,551
法人税等調整額	△303	△169
法人税等合計	5,402	6,382
当期純利益	8,311	8,966
非支配株主に帰属する当期純利益	390	1,183
親会社株主に帰属する当期純利益	7,921	7,782

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,311	8,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,663	△2,386
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	12,768	△3,391
退職給付に係る調整額	△53	75
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	△83
その他の包括利益合計	15,261	△5,785
包括利益	23,573	3,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,223	2,185
非支配株主に係る包括利益	1,349	995

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,458	3,158	86,897	△8	95,505
当期変動額					
新株の発行	143	143			287
剰余金の配当			△1,633		△1,633
親会社株主に帰属する当期純利益			7,921		7,921
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7,836			△7,836
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,534	△4,534		—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	143	△3,158	1,753	—	△1,261
当期末残高	5,602	—	88,650	△8	94,243

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,945	0	3,979	304	7,230	11,697	114,432
当期変動額							
新株の発行							287
剰余金の配当							△1,633
親会社株主に帰属する当期純利益							7,921
連結子会社株式の取得による持分の増減							△7,836
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,663	△0	11,636	3	14,302	△2,081	12,220
当期変動額合計	2,663	△0	11,636	3	14,302	△2,081	10,959
当期末残高	5,608	—	15,616	307	21,532	9,615	125,391

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,602	—	88,650	△8	94,243
当期変動額					
新株の発行	37	37			75
剰余金の配当			△3,275		△3,275
親会社株主に帰属する当期純利益			7,782		7,782
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	37	37	4,507	△0	4,582
当期末残高	5,639	37	93,157	△8	98,826

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,608	—	15,616	307	21,532	9,615	125,391
当期変動額							
新株の発行							75
剰余金の配当							△3,275
親会社株主に帰属する当期純利益							7,782
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,386	—	△3,265	55	△5,597	△407	△6,004
当期変動額合計	△2,386	—	△3,265	55	△5,597	△407	△1,422
当期末残高	3,221	—	12,350	362	15,935	9,208	123,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,714	15,348
減価償却費	19,569	18,710
減損損失	647	717
減損損失戻入益	△412	—
のれん償却額	257	211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	402	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	77
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	34
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△82	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	757	589
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△557	△104
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	315	△163
受取利息及び受取配当金	△865	△1,052
支払利息	2,808	2,363
為替差損益 (△は益)	118	488
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△11	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△246	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,943	1,957
持分法による投資損益 (△は益)	394	363
売上債権の増減額 (△は増加)	1,869	△2,722
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△138	902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,846	△1,286
その他	784	2,713
小計	39,519	39,162
利息及び配当金の受取額	835	1,001
利息の支払額	△2,987	△2,363
法人税等の支払額	△5,725	△5,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,642	31,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,642	△15,055
有形固定資産の売却による収入	82	1,356
無形固定資産の取得による支出	△350	△201
投資有価証券の取得による支出	△2,767	△1,825
投資有価証券の売却による収入	677	0
貸付けによる支出	△1,105	△354
貸付金の回収による収入	772	176
子会社株式の取得による支出	—	△238
事業譲受による支出	△1,148	—
その他	487	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,994	△16,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,234	△13,421
長期借入れによる収入	20,473	19,149
長期借入金の返済による支出	△12,637	△8,160
配当金の支払額	△1,633	△3,275
非支配株主への配当金の支払額	△800	△1,438
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,437	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	△484	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,752	△7,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,099	△668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	7,409
現金及び現金同等物の期首残高	26,753	26,747
現金及び現金同等物の期末残高	26,747	34,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、武蔵ワイヤード株式会社(旧会社名 株式会社ワイヤード)を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、ムサシデルタイーアクスルインディアプライベート・リミテッドを合併会社として設立したことから、持分法適用の関連会社に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」の5つのセグメント全てで、「PT」事業における製品及び「L&S」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」セグメントで「2輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	42,354	101,552	76,082	33,873	96,054	349,917	—	349,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,860	683	4,545	3,152	2,211	36,453	△36,453	—
計	68,214	102,235	80,628	37,025	98,266	386,370	△36,453	349,917
セグメント利益	4,853	5,778	6,575	919	145	18,272	101	18,374
セグメント資産	147,521	62,587	83,290	45,059	69,986	408,445	△118,105	290,339
その他の項目								
減価償却費	2,576	4,935	4,722	3,145	4,471	19,851	△281	19,569
のれん償却額	257	—	—	—	—	257	—	257
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,899	3,816	2,731	1,038	3,171	13,656	363	14,019

(注) 1. セグメント利益は調整額101百万円、セグメント資産の調整額△118,105百万円、減価償却費の調整額△281百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額363百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「日本」セグメントにおいて、2023年6月30日を効力として、ニデックドライブテクノロジー(株)から無人搬送台車事業を信託受益権売買により譲受けいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、前期連結累計期間においては、793百万円であります。

なお、のれんの金額は、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定と取得原価の配分が完了しており、確定された金額です。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	39,913	104,566	81,903	31,539	89,274	347,196	—	347,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,033	597	5,897	3,795	1,692	38,016	△38,016	—
計	65,946	105,163	87,801	35,334	90,967	385,212	△38,016	347,196
セグメント利益	4,387	6,331	9,163	542	△740	19,685	35	19,720
セグメント資産	141,559	62,198	80,217	36,442	64,660	385,077	△99,951	285,126
その他の項目								
減価償却費	2,441	4,693	4,367	3,169	4,284	18,955	△245	18,710
のれん償却額	211	—	—	—	—	211	—	211
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,678	5,238	6,670	1,023	1,664	17,275	314	17,590

(注) 1. セグメント利益は調整額35百万円、セグメント資産の調整額△99,951百万円、減価償却費の調整額△245百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額314百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「日本」セグメントにおいて、2024年4月26日に、武蔵ワイヤード株式会社（旧会社名 株式会社ワイヤード）の株式を60%取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当連結累計期間においては、353百万円であります。

なお、のれんの金額は、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定と取得原価の配分が完了しており、確定された金額です。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	23,609	79,016	53,944	15,090	—	171,661
その他グローバルカスタマー	18,744	22,536	22,138	18,782	96,054	178,255
顧客との契約から生じる収益	42,354	101,552	76,082	33,873	96,054	349,917
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,354	101,552	76,082	33,873	96,054	349,917

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	23,627	83,016	58,267	10,020	0	174,931
その他グローバルカスタマー	16,285	21,549	23,635	21,518	89,274	172,265
顧客との契約から生じる収益	39,913	104,566	81,903	31,539	89,274	347,196
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,913	104,566	81,903	31,539	89,274	347,196

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,767円95銭	1,751円52銭
1株当たり当期純利益	121円24銭	118円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,921	7,782
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,921	7,782
普通株式の期中平均株式数 (株)	65,334,293	65,511,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。